

地域課題について

相談支援部会(2017年2月20日)

1. 支援上の課題

(1) 支援、サービスにつながらない

適当なサービスがない	・現状のサービスの中でしか利用できず、本当に必要なサービス量、サービスの種類が提示できない。H28②
事業所の事情、方針	・精神で、薬が飲めていない人の利用は受け入れられないシステムになっている。H28③
本人等の意思	・(関係者から見ると利用が適当であるが) 本人が利用を拒否するケース H28② ・親が必要を感じない場合、支援に結びつきにくい。H28② ・本人は作業所を気に入っても、両親が作業所は手ぬるいと判断して、通所に賛成されない。H28② ・親自身が困難さをきちんと伝えられない。(「大丈夫です。」などと言ってしまう) H28②
ご本人等の状況の課題	・家族の病気など緊急対応について不安。H28② ・対人恐怖、強迫性障害があり、作業所に来ることができない。H28② ・甘やかされて育ったせいか、自分勝手な行動が多く、職員の注意を聞くことができず、怒って帰ってしまう。H28②
支援方法	・支援の方向性が見えない。H28② ・まずは話をする、話を聞くということでスタートになっている。H28② ・問題点を明らかにする、把握するという点で、大きな役割を果たしている。H28②
その他	・複数の機関が関わっているが、キーとなる適当な機関がないケース H28② ・特支を出て就労できない人はどうしているのか? H28③

(2) 支援が困難

制度の性格	・B型作業所に通っている方の社会性や、生きていく規範を身に付けるにはどうしたらよいか。H28③ ・成年後見人は親代わりにはなれない。手術の同意が出来ない。H28③
支援能力の不足	・地域でのGHの生活を望んでいるが、GHでは支援が難しい。H28② ・重度者の受け入れが困難な事業所が多い。H28② ・アスペルガーやパーソナリティ障害の方は人間関係が難しく施設運営に支障を来すことがある。H28③ ・集団での活動が難しい方がおられ、毎日通所に至っていない(他害、精神面での二次障害)。ご本人やご家族は、毎日通所を強く望んでおられる。H28② ・自閉症の方の治療を拒否する病院がある。H28③ ・グループホームによっては車いすの方を受け入れることが困難。H28③
事業所の事情、方針	・職員間で、支援についての考えに相違があり、A職員の支援は厳しすぎる、可哀想だとB職員は批判する。H28②
ご本人等の状況の課題	・利用者同志の問題(金銭、男女関係、喧嘩等)を起してしまい、作業所を辞めざるをえなくなってしまう。H28② ・盗癖により、他の利用者からの苦情が出てしまう。H28②

その他	・権利擁護で福祉サービスや金銭管理を行う際、キーマンがいないとサービスが漏れることがある。H28③
-----	---

(3) サービスの供給が不足

数量的	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームなどの居住の場が足りない。H28② ・成人入所施設を探したが、都内、関東どこもいっぱいに入れず。5名の応募に50人が希望 H28③ ・幼児では1割の子が発達に問題をかかえている。H28③
状況的	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な人の親なきあとの行先がない。H28③ ・休日や余暇などの場面でフォーマルだけでなく、インフォーマルなサービスが少ない。H28②

(4) その他

制度	<ul style="list-style-type: none"> ・各市区町村で請求プロセスやルールが異なる。H28② ・介護保険への移行問題 H28②
その他	・放課後等デイサービスを就学前から学校選びより先に親が必死に探している H28③

2. その他の課題

児童発達支援センターの設置について	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援ケースの増、困難さの内容の複雑さ、深刻さなどから、いろいろな機関が連携して支援していくことが大切であり、その中核的役割を児童発達支援センターが担うべき。児童期の微妙な問題もあるので、公的機関が行うべき。H28② ・幼少期から青年期、老年期と一貫した支援を行うためには、設置は不可欠と考える。H28② ・発達障害が増え、相談するところがなく、親はいろいろなところに行き、かえって混乱している。相談して支援していくために必要。H28②
差別解消法の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・津久井の事件、そしてその報道等を見ていて、まだまだ差別はあると思う。H28② ・そうした差別を解消するためにも、自立支援協議会や当事者が中心になって、啓蒙活動をしていくことが必要。また、今回の津久井の事件は、元職員が起こした問題であり、職員に対する研修も必要。一事業所で研修が困難であれば、各事業所が協力し合同で行うことも検討してはどうか。H28② ・パンフなどを作成するにあたり、どこまで対応するか線引きが難しい。H28②
就労支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中（市内）で就労の場所を開拓していく。また、障害者雇用の促進を啓蒙する活動が必要。H28② ・協議会内に就労支援部会が必要。H28② ・長年就労者を出してきたが、就労を目指す方の就労移行支援の利用が無くなって来た。存続が厳しい現状である。H28②
部会に加わって欲しいメンバー	商工会議所、医師会（精神科医）、ライオンズクラブ、包括支援センターの職員、老人福祉課の職員